

株式会社アルプス技研

(東京証券取引所市場第一部 証券コード:4641)



2011年12月期 決算説明会

2012年2月14日

代表取締役社長

牛嶋 素一

- 1. 2011年12月期 業績ハイライト**
- 2. 外部環境と当社の取り組み**
- 3. 決算の概要と主要指標の推移**
- 4. 2012年の主要施策**
- 5. 2012年12月期 業績予想**



1. 2011年12月期 業績ハイライト

【連結・個別】業績ハイライト

(単位：百万円)

【連結】	2010年12月期	2011年12月期	増減率
売上高	16,318	16,910	3.6%
営業利益	463	768	65.7%
経常利益	1,212	891	△26.5%
当期純利益	599	691	15.3%

(単位：百万円)

【個別】	2010年12月期	2011年12月期	増減率
売上高	14,140	14,881	5.2%
営業利益	533	761	42.6%
経常利益	1,169	862	△26.2%
当期純利益	229	630	175.3%



2. 外部環境と当社の取り組み

【連結】 外部環境～製造業各社の動向

●生産・輸出・研究開発

- 年初は、新興国需要を背景として、生産・輸出は回復傾向
- 震災の影響により、生産は一時的に大幅低下するも
早期に回復基調に入り、研究開発投資は継続
- 年間を通して、欧州金融不安、円高、電力供給不安により
機動的な事業戦略が求められる状況で推移

●好・不調が明確化

- 業種別、製品別、地域別に好・不調の格差が拡大

●採用競争の更なる激化

- 製造業各社・同業他社の採用強化により、優秀な技術者確保が困難な状況が継続し、採用競争は一段と激化

●顧客による選別の進展

- 製造業各社のコスト戦略により、外部パートナーの選択と集中が加速
- 成長分野における研究開発は旺盛で高度技術者に対する派遣要請に応えうるパートナーが選択される

売上増加に向けた施策

単価アップ

○適正単価に向けてのローテーション

- ・マーケティング強化により成長分野の顧客を選別
- ・営業支援システムの改良によるマッチング精度の向上
- ・チーム派遣の推進

全社員の約2/3が単価アップ

通期で7%の単価アップを実現

採用強化

○中途採用の再開

- ・募集費大幅増
- ・採用部門の人的強化

○グループ採用の開始

2012年新卒 100名採用

キャリア採用は目標数には届かなかったが、即戦力社員を多数補強

【連結】 主な取り組み(2)

技術力向上

環境・エネルギー関連の成長分野から、高度技術者への要請が活発



先端分野の研修を強化

研修の一例

(PHV・EVの要素技術、航空宇宙関連の解析理論・材料力学、スマートフォン等の撮像デバイス、Androidのための組込Linux、等)

グループ戦略

- ・グループ連携営業、共同採用の推進
- ・中国大陸での工程以外のビジネス領域を拡大
- ・ソフト系子会社の(株)アルネス情報システムズを譲渡



3. 決算の概要と主要指標の推移

【連結】 損益計算書

(単位：百万円)

	2010年12月期	2011年12月期	増減率	前期比増減理由
売上高	16,318	16,910	3.6%	稼働率・契約単価の上昇
売上原価	12,684	12,766	0.6%	稼働率上昇により原価率が低下
売上総利益	3,634	4,144	14.0%	
販管費	3,170	3,376	6.5%	募集費の増加
営業利益	463	768	65.7%	採用減による技術者数減少のため営業利益の増加は限界的
営業外収益	787	196	△75.1%	稼働率の上昇により、雇用調整助成金受給額が大幅減少
営業外費用	38	74	90.7%	
経常利益	1,212	891	△26.5%	
特別利益	1	13	582.7%	
特別損失	127	163	27.8%	不動産の減損損失計上、子会社株式持分譲渡による売却損計上
税引前当期純利益	1,086	740	△31.8%	
当期純利益	599	691	15.3%	関係会社株式売却に伴う法人税等の減額(381M)

【個別】 損益計算書

(単位：百万円)

	2010年12月期	2011年12月期	増減率	前期比増減理由
売上高	14,140	14,881	5.2%	稼働率・契約単価の上昇
売上原価	10,821	11,039	2.0%	稼働率上昇により原価率が低下
売上総利益	3,318	3,841	15.8%	
販管費	2,785	3,080	10.6%	募集費の増加
営業利益	533	761	42.6%	採用減による技術者数減少のため営業利益の増加は限界的
営業外収益	677	173	△74.4%	稼働率の上昇により、雇用調整助成金受給額が大幅減少
営業外費用	41	71	71.5%	
経常利益	1,169	862	△26.2%	
特別利益	6	1	△77.0%	
特別損失	476	185	△61.0%	不動産の減損損失計上、子会社株式持分譲渡による売却損計上
税引前当期純利益	700	678	△3.1%	
当期純利益	229	630	175.3%	関係会社株式売却に伴う法人税等の減額(381M)

【個別】 主要指標の推移

(期中平均、直接社員数は期末数)

	2010年度	2011年度	増減
直接社員数	2,248人	2,127人	△121人
稼働率	85.8%	92.9%	7.1ポイント増
稼働工数	8.40H	8.50H	0.10H増
契約単価	3,196円	3,361円	165円増

社員数:2008年をピークに減少しているが、採用強化策等により下げ止まる見込み

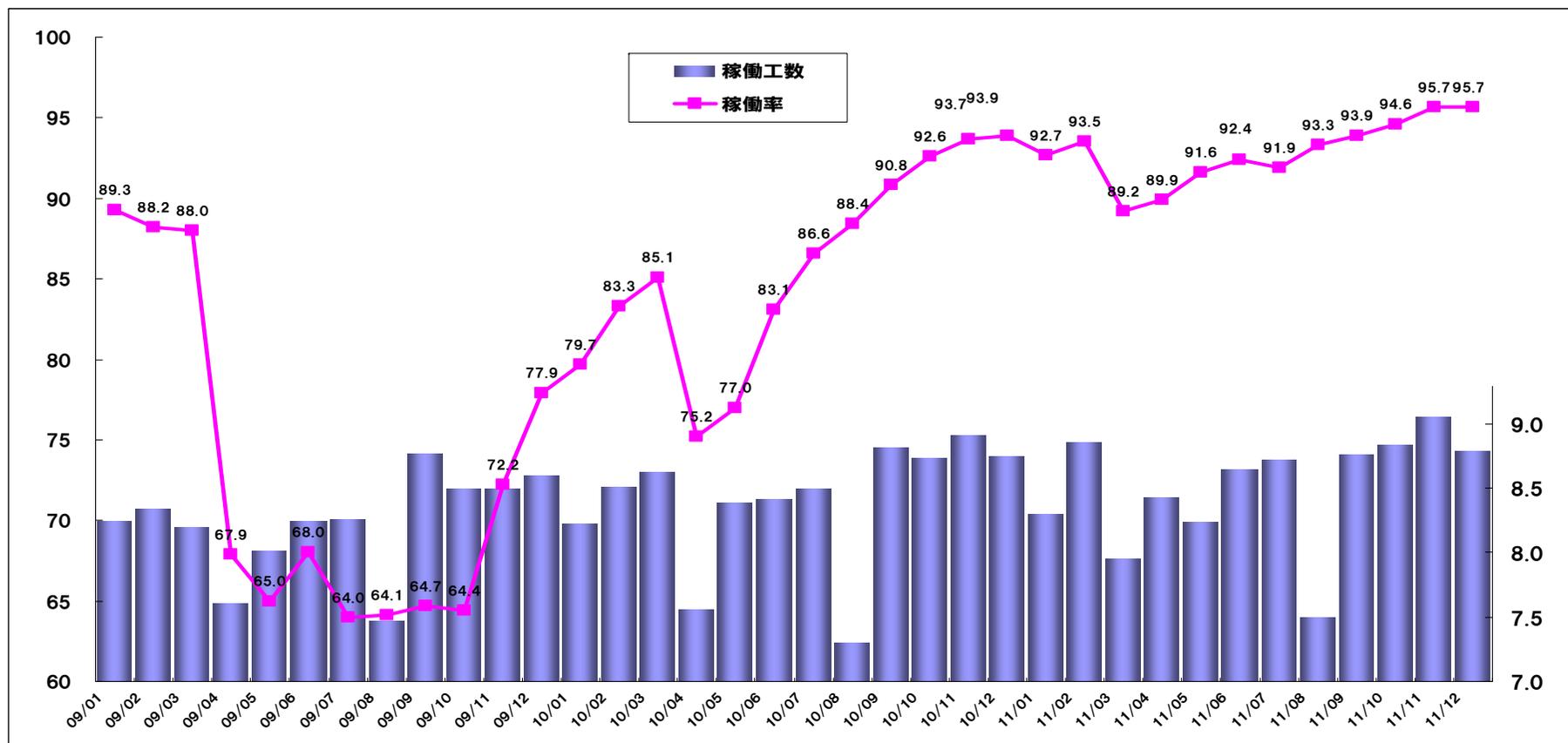
稼働率・稼働工数:好況期の水準を回復

契約単価:マーケティング機能の強化、戦略的ローテーションの実現により、期末には
3,400円台後半まで回復

【個別】 稼働率・稼働工数の推移

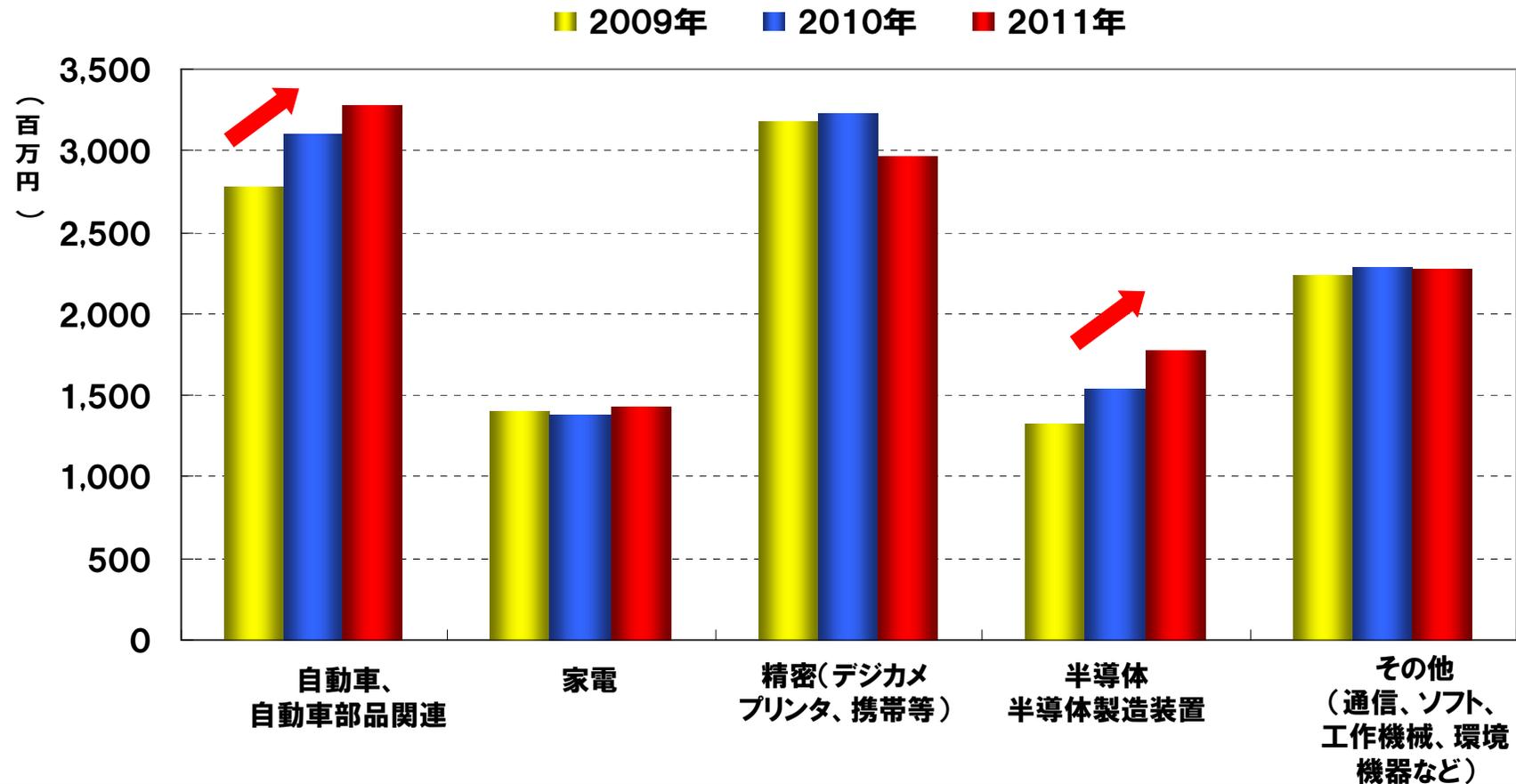
稼働率・稼働工数の推移

※「稼働率」は、新卒を含む全社稼働率(%)、「稼働工数」は1日あたりの稼働時間(H)



稼働率: 安定的に90%台で推移。震災の影響で一時的に下落するも影響は限定的。
稼働工数: 震災後は急激に低下したものの、下期後半では通常値に回復。

【個別】 売上上位100社 業種別売上高推移



- ・エコカーの開発が旺盛で自動車関連が好調。
- ・スマートフォン等のモバイル端末に関連する半導体も伸びる。
- ・携帯電話、プリンタ関連は落込み傾向にある。

【個別】売上高上位10社

2009年度	2010年度	2011年度
デンソーテクノ	キヤノン	デンソーテクノ
キヤノン	デンソーテクノ	東京エレクトロンAT
セイコーエプソン	パナソニック	キヤノン
パナソニック	セイコーエプソン	パナソニック
ソニー	東京エレクトロンAT	セイコーエプソン
シャープ	ジヤトコ	パナソニック システムネットワークス
パナソニック システムネットワークス	シャープ	シャープ
富士ゼロックス	パナソニック システムネットワークス	トヨタ自動車
日産自動車	トヨタ自動車	ケーヒン
アルパイン	大分キヤノン	三菱重工業
上位10社比率 37.3%	上位10社比率 34.0%	上位10社比率 29.6%

売上上位の取引先はほぼ変更はないが、全売上に占める上位10社の売上比率は下がっている。



4. 2012年の主要施策

製造業各社の動向

- 国内と海外の役割分担の加速
 - ・海外・・・生産拠点のみならず開発拠点も海外へ移転の動き
 - ・国内・・・戦略製品開発拠点(環境、エネルギー、インフラ)、先端製品のマザー工場化
- 成長分野における技術領域の多様化、短納期化⇒プロジェクト組成から実行までが短期間
- 製品群、業種、地域により好・不調の格差が顕在化



成長分野で伸びている顧客との取引拡大

- ・要請への対応をスピードアップ
- ・戦略的ローテーション
- ・高度技術者の育成
- ・優秀な技術者の確保

2012年度の具体的取り組み(営業強化策)

営業強化

○事業部の再編・・・6事業部を3事業部に統合

営業施策のスピードアップ

- ・ローテーションの促進
- ・チーム派遣・請負

○京都営業所の開設(2012年2月1日)

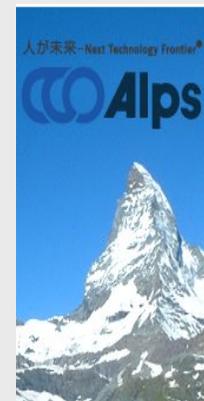
京滋地区の優良顧客への営業強化

2012年度の具体的取り組み(採用強化策)

採用強化

○SNS等を利用した採用施策を模索

即戦力技術者の採用強化
優秀な新卒を確保



- ウォール
- 基本データ
- 友達のアクティビティ
- 写真
- ようこそ
- 理系脳検定
- 利用規約

05
が「いいね!」と言っています
4
讚っています

株式会社アルプス技研 新卒採用 (Facebookモバイル)

株式会社アルプス技研 新卒採用 ▶ 理系脳検定

いいね!

コンサルティングビジネスサービス・神奈川県横浜市





5. 2012年12月期 業績予想

連結業績予想

(単位:百万円)

【連結】	実績		業績予想			
	2011年度通期		2012年度上期		2012年度通期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	16,910	3.6%	8,500	2.0%	17,300	2.3%
営業利益	768	65.7%	440	0.3%	930	21.0%
経常利益	891	△26.5%	480	△8.6%	1,000	12.2%
当期純利益	691	15.3%	250	△56.5%	490	△29.1%

※業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

個別業績予想

(単位:百万円)

【個別】	実績		業績予想			
	2011年度通期		2012年度上期		2012年度通期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	14,881	5.2%	7,400	2.0%	15,000	0.8%
営業利益	761	42.6%	400	△10.1%	860	13.0%
経常利益	862	△26.2%	440	△14.1%	940	9.0%
当期純利益	630	175.3%	230	△56.9%	450	△28.6%

※業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

配当基本方針

- ①連結ベースでの配当性向50%を指標とする
- ②安定配当の見地から、年間配当1株20円は堅持する



	中間配当	期末配当	年間配当
第32期配当予想	0円	23円	23円